９月定例会の概要

暮らしと地域の未来を議論
教育・防災・地域づくり

９月定例会は、８月24日から９月９日までの17日間の会期で行われました。招集日には、市から提出された議案等について提案理由の説明が行われました。

一般質問では13名の議員が登壇し、スポーツ合宿や保健師の配置と生活応援センターの在り方など様々な角度から質問が行われました。

９月４日には決算特別委員会を設置し、令和７年度一般会計決算など８件について３日間にわたる審査を行い、いずれも認定等すべきものと決しました。

今定例会に提出された市長提出議案16件については、全て原案のとおり同意、可決、認定しました。

また、委員会提出議案１件も原案どおり可決しています。なお、９月７日の委員会は大雨の影響で休会しました。

一般質問

教育のこれから

一般質問では、教育に関する質問が多くありました。児童生徒数が減少する中で、学校規模の適正化や学校の配置、早期に再編する可能性などが論点です。また、児童生徒１人に１台配備されているタブレット端末を夏休みにどう活用するか、「かまいし本のまちプロジェクト」を学びや居場所づくりにどうつなげるかについても、市の考えをただしました。

地域の魅力を生かす

釜石鵜住居復興スタジアムでは、早稲田大学ラグビー部の合宿が行われました。こうしたスポーツ合宿を地域の活性化にどうつなげるかもテーマの一つです。年間約７万人とされる釣り客に着目した観光振興、和山・橋野地域の産業振興など、地域の資源を生かす取組についても質問がありました。

これからのまち

20年後の釜石のまちづくりを見据えたコンパクトシティ（立地適性化計画）について、市の方向性を問いました。また、生活応援センターの保健師を減らす配置計画には、市民から不安の声があります。身近な地域で健康相談や支援を受けられる体制をどう守るのか。地震や津波、大雨などに備える防災・減災とあわせ、安心して暮らし続けられる地域の在り方が議論されました。

決算特別委員会

市の収入を考える

令和７年度決算の歳入では、ふるさと納税が伸び悩んだ原因や、寄附を増やすための商品開発が取り上げられました。また、消費税が減税された場合、地方交付税など市の財政にどのような影響が生じるのかについても質疑がありました。

子育て・医療・教育

歳出では、結婚支援や子ども・子育て支援、地域医療のデジタル化、予防接種など、市民の暮らしや健康に関わる事業が審査の対象です。経済的な理由で就学が難しい家庭への援助や学校の空調整備についても、支援の状況や事業の成果、今後の課題を確認しています。

地域を支える事業

「魚のまち」の活性化に向けた取組や道の駅の管理など、地域産業や交流を支える事業についても質疑が交わされました。決算審査は、予算が適切に使われたかを確認するだけではありません。それぞれの事業が市民生活や地域にどのような効果をもたらしたのかを確かめ、次の施策に生かすことも大切な役割です。

釜石市議会では、本会議等のライブ配信及び録画配信を行っております。